

下水道事業会計

令和2年度釧路市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度釧路市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総処理水量	29,761千m ³
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管渠布設	1,538m
イ 処理場整備	6か所
ウ ポンプ場整備	4か所

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中支払利息の財源に充てるため、下水道事業債(特別措置分)21,200千円を借り入れる。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7,675,531千円
第1項 営業収益	5,245,107千円
第2項 営業外収益	2,430,424千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	6,323,409千円
第1項 営業費用	5,784,594千円
第2項 営業外費用	538,815千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,186,596千円は、当年度分資本的収支調整額111,165千円で補填し、なお不足する額2,075,431千円は、一時借入金で措置するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,391,176千円
第1項 企業債	1,522,300千円
第2項 国庫補助金	830,900千円
第3項 他会計補助金	28,440千円
第4項 分担金及び負担金	9,536千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,577,772千円
第1項 建設改良費	2,251,469千円
第2項 企業債償還金	2,323,153千円
第3項 国庫補助金返還金	3,150千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円			
下水道建設事業費	1,234,200	普通貸借	5.0%以内	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債の翌日から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政上の都合等により繰上償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。
資本費平準化債	150,000	又は	ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	
下水道事業債 (特別措置分)	159,300	証券発行		
計	1,543,500			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費の金額をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 448,381千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等支払のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,440千円及び236,280千円である。

令和2年2月28日提出

鉏路市長 蝦名大也

下水道事業会計

令和2年度釧路市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		7,675,531	
	1	営業収益	5,245,107	
		1	下水道使用料	下水道使用料 3,984,095
		2	他会計負担金	一般会計負担金 1,128,488
				雨水処理負担金 858,943
				分流式下水道等負担金 180,112
				水質指導負担金 9,059
				その他負担金 80,374
		3	貸付金元金収入	水洗便所改造促進預託金 830
		4	その他の営業収益	釧路町管理費負担金 72,404
				し尿等受入負担金 59,290
	2	営業外収益	2,430,424	
		1	受取利息	2 預金利息 1
				預託金利息 1
		2	他会計補助金	一般会計補助金 236,280
		3	道補助金	阿寒湖畔地域環境保全下水道事業補助金 490
		4	負担金	釧路町負担金 27,342
				し尿等受入負担金 39,286
		5	長期前受金戻入	受贈財産評価額 242,906
				国庫補助金 1,161,005
				道補助金 8,911
				一般会計補助金 201,063

款	項	目	予 定 額	備 考
				工事負担金 91,768
				その他資本剰余金 33,389
		6	資本費繰入収益	383,568
				道補助金 1,981
				一般会計負担金 381,587
		7	雑収益	4,414
				不用品売却収益 3,504
				事業用地貸付収益 418
				雑収益 492

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		6,323,409	
	1 営業費用		5,784,594	
		1 管 渠 費	468,325	修 繕 費 296,907 材 料 費 41,387 委 託 料 118,879 その他維持管理費 11,152
		2 ポンプ場費	249,724	ポンプ場 10か所 修 繕 費 64,944 委 託 料 184,309 その他維持管理費 471
		3 処 理 場 費	1,087,687	処理場 6か所 修 繕 費 61,192 材 料 費 110 委 託 料 1,020,835 その他維持管理費 5,550
		4 水 質 指 導 費	795	委 託 料 484 その他水質指導費 311
		5 排 水 設 備 促 進 費	4,182	委 託 料 3,623 その他排水設備促進費 559
		6 貸 付 助 成 事 業 費	1,065	水洗便所改造促進貸付金 830 水洗便所改造促進利子補給 115 水洗便所改造工事補助金 120
		7 業 務 費	218,477	負担金補助及び交付金 217,963 その他業務費 514

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総 係 費	317,011	給 料 33人 125,000 手 当 54,803 賞与引当金繰入額 15,860 退職給付費 41,800 法定福利費 38,614 法定福利費引当金繰入額 3,260 交 際 費 100 委 託 料 2,255 貸倒引当金繰入額 1,242 その他一般管理費 34,077
		9 減 価 償 却 費	3,361,926	建 物 175,093 構 築 物 2,547,244 機 械 及 び 装 置 635,846 車 両 運 搬 具 2,068 工 具 、 器 具 及 び 備 品 1,675
		10 資 産 減 耗 費	75,402	固定資産除却費 75,402
	2 営業外費用		538,815	
		1 支 払 利 息	391,283	企 業 債 利 息 378,259 一 時 借 入 金 利 息 13,024
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	144,700	消費税及び地方消費税 144,700
		3 雑 支 出	2,832	過年度損益修正損 2,832

資本的収入及び支出

収 入

		(単位 千円)	
款	項	目	備 考
1	資本的収入		2,391,176
	1	企業債	1,522,300
		1	企業債
		建設企業債	1,234,200
		公共下水道補助事業	653,100
		公共下水道単独事業	517,100
		特定環境保全公共下水道補助事業	51,000
		特定環境保全公共下水道単独事業	13,000
		資本費平準化債	150,000
		下水道事業債(特別措置分)	138,100
	2	国庫補助金	830,900
		1	国庫補助金
		公共下水道事業	770,400
		処 理 場	567,400
		管 渠	203,000
		特定環境保全公共下水道事業	60,500
		処 理 場	18,500
		管 渠	42,000
	3	他会計補助金	28,440
		1	他会計補助金
		一般会計補助金	28,440
	4	分担金及び負担金	9,536
		1	受益者分担金
		受益者負担金	60
		2	受益者負担金
		受益者負担金	9,476

支 出

		(単位 千円)	
款	項	目	備 考
1	資本的支出		4,577,772
	1	建設改良費	2,251,469
		1	営業設備費
		営業設備費	56,517
		自家用発電機整備	54,000
		業務用車両更新	2,517
		2	整備費
		整備費	2,025,700
		公共下水道整備事業費	1,906,300
		補助事業費	1,443,000
		区 分	工 事 内 容
		古 川 終末処理場	水処理設備更新 (機械・電気) (2か年継続事業の最終年次) 無停電・直流電源装置 更新(電気) 管廊継手部耐震補強 (土木) 2系水処理設備更新実施 設計 機器価格調査
		白 樺 終末処理場	沈砂ポンプ設備更新 (機械) 沈砂ポンプ動力設備 更新(電気)
		大 楽 毛 終末処理場	沈砂池設備更新(機械) 沈砂池動力設備更新 (電気) 沈砂池設備更新実施 設計 消化槽設備更新実施 設計 水処理設備更新基本 設計 耐震診断
		愛国ポンプ場	直流電源装置更新 (電気)
		浜町ポンプ場	沈砂池設備更新(機械)
		管 渠 古 川 処 理 区	枝線管渠 合流管延長 693 m

款	項	目	予 定 額	備 考																								
				調査・測量・設計委託 地質調査、測量、実施設計等																								
			単独事業費 463,300																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工 事 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>古川 終末処理場</td> <td>防水扉他設置</td> </tr> <tr> <td>白樺 終末処理場</td> <td>燃料タンク増設</td> </tr> <tr> <td>大楽毛 終末処理場</td> <td>消化ガス発電設備実施設計</td> </tr> <tr> <td>春採ポンプ場</td> <td>汚水ポンプ更新 (機械・電気)</td> </tr> <tr> <td>管渠 古川処理区</td> <td>枝線管渠 合流管延長 650 m</td> </tr> <tr> <td>大楽毛処理区</td> <td>枝線管渠 雨水管延長 195 m</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>延 長 845 m</td> </tr> <tr> <td>汚水桝新設</td> <td>90箇所</td> </tr> <tr> <td>給水管切廻し</td> <td>73箇所</td> </tr> <tr> <td>支障物件 移設補償</td> <td>電気、電話、ガス</td> </tr> <tr> <td>調査・測量・設計委託</td> <td>地質調査、地下埋設物調査、測量、実施設計等</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工 事 内 容	古川 終末処理場	防水扉他設置	白樺 終末処理場	燃料タンク増設	大楽毛 終末処理場	消化ガス発電設備実施設計	春採ポンプ場	汚水ポンプ更新 (機械・電気)	管渠 古川処理区	枝線管渠 合流管延長 650 m	大楽毛処理区	枝線管渠 雨水管延長 195 m	計	延 長 845 m	汚水桝新設	90箇所	給水管切廻し	73箇所	支障物件 移設補償	電気、電話、ガス	調査・測量・設計委託	地質調査、地下埋設物調査、測量、実施設計等
区 分	工 事 内 容																											
古川 終末処理場	防水扉他設置																											
白樺 終末処理場	燃料タンク増設																											
大楽毛 終末処理場	消化ガス発電設備実施設計																											
春採ポンプ場	汚水ポンプ更新 (機械・電気)																											
管渠 古川処理区	枝線管渠 合流管延長 650 m																											
大楽毛処理区	枝線管渠 雨水管延長 195 m																											
計	延 長 845 m																											
汚水桝新設	90箇所																											
給水管切廻し	73箇所																											
支障物件 移設補償	電気、電話、ガス																											
調査・測量・設計委託	地質調査、地下埋設物調査、測量、実施設計等																											
			特定環境保全公共下水道整備 119,400 事業費																									
			補助事業費 107,000																									
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工 事 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>阿寒湖 終末処理場</td> <td>ボイラ設備他更新実施設計 曝気装置更新実施設計</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工 事 内 容	阿寒湖 終末処理場	ボイラ設備他更新実施設計 曝気装置更新実施設計																				
区 分	工 事 内 容																											
阿寒湖 終末処理場	ボイラ設備他更新実施設計 曝気装置更新実施設計																											

款	項	目	予 定 額	備 考										
				阿寒湖 終末処理場 監視制御装置更新実施設計										
				音別 浄化センター 消火災害防止設備更新 (電気)										
				蛭川ポンプ場 し渣脱水機他更新 (機械・電気)										
				調査・測量・設計委託 老朽管調査										
			単独事業費 12,400											
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>工 事 内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>音別 浄化センター</td> <td>燃料タンク増設</td> </tr> <tr> <td>蛭川ポンプ場</td> <td>燃料タンク増設</td> </tr> <tr> <td>汚水桝新設</td> <td>12箇所</td> </tr> <tr> <td>調査・測量・設計委託</td> <td>実施設計</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	工 事 内 容	音別 浄化センター	燃料タンク増設	蛭川ポンプ場	燃料タンク増設	汚水桝新設	12箇所	調査・測量・設計委託	実施設計
区 分	工 事 内 容													
音別 浄化センター	燃料タンク増設													
蛭川ポンプ場	燃料タンク増設													
汚水桝新設	12箇所													
調査・測量・設計委託	実施設計													
		3 受益者負担金 等 業務費	208	業務費 208										
		4 職員費	169,044	給料 21人 80,461 手当 58,083 法定福利費 30,500										
		2 企業債償還金	2,323,153											
		1 企業債償還金	2,323,153	企業債償還金 2,323,153										
		3 国庫補助金 返還金	3,150											
		1 国庫補助金 返還金	3,150	国庫補助金返還金 3,150										

令和2年度釧路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	1,240,957	
減価償却費	3,361,926	
固定資産除却費	75,402	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,148	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	620	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18,959	
長期前受金戻入額	△ 1,739,042	
資本費繰入収益	△ 383,568	
受取利息	△ 2	
支払利息	391,283	
未収金の増減額(△は増加)	△ 13,480	
未払金の増減額(△は減少)	△ 313,456	
小計	2,602,829	
利息の受取額	2	
利息の支払額	△ 391,283	
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,211,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,063,513	
国庫補助金等による収入	766,030	
国庫補助金の返還による支出	△ 3,150	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	408,752	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 891,881
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	3,000,000	
一時借入金の返済による支出	△ 3,530,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,543,500	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,323,153	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,309,653
4 資金増加額		10,014
5 資金期首残高		39,224
6 資金期末残高		49,238

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 52	—	205,461	—	170,546	376,007	72,374	448,381
前 年 度	1	(—) 53	2,813	203,361	3,453	166,699	376,326	71,985	448,311
比 較	△ 1	(2) △ 1	△ 2,813	2,100	△ 3,453	3,847	△ 319	389	70

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外教で記載している。

職 員 手 当	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	5,484	3,140	6,437	4,202	44,981	36,806	4,274	6,310
	前 年 度	5,262	3,390	5,749	4,122	43,560	34,935	4,683	6,064
	比 較	222	△ 250	688	80	1,421	1,871	△ 409	246
等 の 内 訳	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	1,190	15,922	—	—	—	41,800	170,546
	前 年 度	—	1,146	16,788	—	—	—	41,000	166,699
	比 較	—	44	△ 866	—	—	—	800	3,847

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 料 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(-) 52	-	199,971	-	169,101	369,072	71,190	440,262
前 年 度	1	(-) 53	2,813	203,361	3,453	166,699	376,326	71,985	448,311
比 較	△ 1	(-) △ 1	△ 2,813	△ 3,390	△ 3,453	2,402	△ 7,254	△ 795	△ 8,049

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	5,484	3,140	6,437	4,202	44,124	36,806	4,065
前 年 度	5,262	3,390	5,749	4,122	43,560	34,935	4,683	6,064
比 較	222	△ 250	688	80	564	1,871	△ 618	246
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	-	1,190	15,543	-	-	-	41,800	169,101
前 年 度	-	1,146	16,788	-	-	-	41,000	166,699
比 較	-	44	△ 1,245	-	-	-	800	2,402

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 料 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	-	(2) 0	-	5,490	-	1,445	6,935	1,184	8,119
前 年 度	-	(-) -	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	(2) 0	-	5,490	-	1,445	6,935	1,184	8,119

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	-	-	-	-	857	-	209
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	-	-	857	-	209	-
区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	-	-	379	-	-	-	-	1,445
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	-
比 較	-	-	379	-	-	-	-	1,445

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
報酬及び給料	△ 713	1 給料表の改定に伴う増減分	244		平成31年度給与改定の状況 給料の改定率 0.1 % 給料改定実施時期 平成31年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	586		平均昇給率 1.4 %
		3 その他の増減分	△ 1,543	会計年度任用職員 嘱託職員 定新陳代謝等	5,490 △ 2,813 △ 2,590 △ 1,630
職員手当等	3,847	1 制度改正に伴う増減分	822	勤勉手当 住居手当	828 △ 6
		2 その他の増減分	3,025	独自削減 会計年度任用職員 定新陳代謝等	△ 388 1,445 △ 662 2,630

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均年齢 (歳)
令和2年1月1日現在	307,349	370,355	43歳2月
	294,300	354,106	43歳5月

(2) 初任給

区分	企業職	
高校卒 (円)	150,600	
大学卒 (円)	182,200	
国の制度	高校卒 (円)	150,600
	大学卒 (円)	182,200

(3) 級別職員数

区分	企業職		備考
	級	職員数 (人) 構成比 (%)	
令和2年1月1日現在	1級	(-) 6 11.3	
	2級	(-) 6 11.3	
	3級	(-) 19 35.8	
	4級	(-) 10 18.9	
	5級	(-) 10 18.9	
	6級	(-) 2 3.8	
	7級	(-) - (-)	
	計	(-) 53 100.0	
平成31年1月1日現在	1級	(-) 7 13.5	
	2級	(-) 6 11.5	
	3級	(-) 19 36.5	
	4級	(-) 11 21.2	
	5級	(-) 7 13.5	
	6級	(-) 2 3.8	
	7級	(-) - (-)	
	計	(-) 52 100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	企業職
1級	主事、技師
2級	主事、技師
3級	主査、主任
4級	専門員、主査
5級	課長補佐
6級	課長
7級	-

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	備 考	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	52		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	41		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		41
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	78.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	53		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	40		
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		5
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		35
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—
比 率 (B) / (A) (%)	75.5			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.6	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在)	77.4	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2,419	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	鉦路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	な る
通 勤 手 当	異	な る
		自宅に係る支給あり(経過措置期間中) 借家に係る支給要件・支給額

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事 業 名	全 体 計 画				前 未 支 払 義 務 額	前 年 度 の 義 務 額	前 年 度 支 払 義 務 額 (見込)	当 該 年 度 支 払 義 務 額	当 該 年 度 支 払 義 務 額	翌 年 度 支 払 義 務 額	降 務 額	継 続 費 額 率	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					企 業 債	国 庫 補 助 金									他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金
1	資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費 古川終末処理場 水処理設備更新	令元	千円 517,000	千円 235,200	千円 281,800	千円 0	千円 -	千円 517,000	千円 -	千円 517,000	千円 -	% 47.4		
			令2	573,000	257,800	315,150	50	-	-	573,000	573,000	-	52.6		
			計	1,090,000	493,000	596,950	50	-	517,000	573,000	1,090,000	-	100.0		

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 まで の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	左 の 財 源 内 訳				翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他 会 計 補 助 金、 受 益 者 負 担 金 及 び 内 部 留 保 資 金
	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
水洗便所改造 資金損失補償			昭49 ～ 令元	19,571	0	0	0	0	0	令3以降					0
下水終末処理場 等維持管理 業務委託費	5,307,200	5,051,095	平28 ～ 令元	4,027,853	1,023,242	1,023,242	0	0	0	—	—	—	—	—	—
下水終末処理場 維持補修費	38,885	38,885	—	—	38,885	38,885	0	0	0	—	—	—	—	—	—
下水道築造 事業費	124,000	124,000	—	—	124,000	0	124,000	0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	5,489,656	5,233,551	—	4,047,424	1,186,127	1,062,127	124,000	0	0	—	0	0	0	0	0

(注) 損失補償については集計から除いた。ただし、支出行為(予定額を含む。)のあるものは、その額をもって集計に含めた。

令和2年度釧路市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部						資 本 の 部		
固 定 資 産					繰 延 収 益			
有 形 固 定 資 産	181,784,881				長 期 前 受 金	94,240,853		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 99,307,571</u>	<u>82,477,310</u>			収 益 化 累 計 額	<u>△ 55,118,718</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			82,477,310		繰 延 収 益 合 計			<u>39,122,135</u>
投 資 そ の 他 の 資 産					負 債 合 計			<u>66,016,582</u>
出 資 金		<u>8,609</u>						
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>8,609</u>					
固 定 資 産 合 計			<u>82,485,919</u>					
流 動 資 産					資 本 金			<u>82,505</u>
現 金 預 金			49,238		剰 余 金			
未 収 金		599,789			資 本 剰 余 金			
貸 倒 引 当 金	<u>△ 85,613</u>		<u>514,176</u>		受 贈 財 産 評 価 額	103,442		
流 動 資 産 合 計			<u>563,414</u>		国 庫 補 助 金	699,532		
資 産 合 計			<u>83,049,333</u>		道 補 助 金	1,506		
					一 般 会 計 負 担 金	2,573,905		
					一 般 会 計 補 助 金	104,300		
					工 事 負 担 金	2,380		
					そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>26,777</u>		
					資 本 剰 余 金 合 計		3,511,842	
					利 益 剰 余 金			
					減 債 積 立 金	9,095,029		
					建 設 改 良 積 立 金	2,000,000		
					当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,343,375</u>		
					利 益 剰 余 金 合 計		<u>13,438,404</u>	
					剰 余 金 合 計			<u>16,950,246</u>
					資 本 合 計			<u>17,032,751</u>
					負 債 資 本 合 計			<u>83,049,333</u>
固 定 負 債								
企 業 債								
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に		<u>23,945,435</u>						
充 て る た め の 企 業 債								
企 業 債 合 計			<u>23,945,435</u>					
固 定 負 債 合 計			<u>23,945,435</u>					
流 動 負 債								
一 時 借 入 金			100,000					
企 業 債								
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に		<u>2,278,554</u>						
充 て る た め の 企 業 債								
企 業 債 合 計			2,278,554					
未 払 金			534,407					
引 当 金								
賞 与 引 当 金		27,743						
法 定 福 利 費 引 当 金	<u>5,704</u>							
引 当 金 合 計			33,447					
預 り 金			<u>2,604</u>					
流 動 負 債 合 計			<u>2,949,012</u>					

令和元年度釧路市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

営業収益			
下水道使用料	3,646,254		
他会計負担金	918,277		
貸付金元金収入	971		
その他営業収益	<u>106,731</u>	4,672,233	
営業費用			
管渠費	426,778		
ポンプ場費	181,881		
処理場費	1,009,609		
水質指導費	786		
排水設備促進費	707		
貸付助成事業費	1,225		
業務費	188,985		
総係費	323,738		
減価償却費	3,354,891		
資産減耗費	<u>44,580</u>	<u>5,533,180</u>	
営業損失			860,947
営業外収益			
受取利息	2		
他会計補助金	257,372		
道補助金	538		
負担金	53,762		
長期前受金戻入	1,752,519		
資本費繰入収益	396,593		
雑収益	<u>5,873</u>	2,466,659	
営業外費用			
支払利息	445,402		
雑支出	<u>57,892</u>	<u>503,294</u>	1,963,365
経常利益			<u>1,102,418</u>
当年度純利益			<u>1,102,418</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,102,418</u></u>

令和元年度釧路市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
固 定 資 産			
有形固定資産	180,538,296		
減価償却累計額	<u>△ 96,687,171</u>	<u>83,851,125</u>	
有形固定資産合計		83,851,125	
投資その他の資産			
出 資 金		<u>8,609</u>	
投資その他の資産合計		<u>8,609</u>	
固定資産合計		<u>83,859,734</u>	
流 動 資 産			
現金預金		39,224	
未 収 金	586,309		
貸倒引当金	<u>△ 104,572</u>	<u>481,737</u>	
流動資産合計		<u>520,961</u>	
資産合計		<u><u>84,380,695</u></u>	
負 債 の 部			
固 定 負 債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>24,680,489</u>		
企業債合計		<u>24,680,489</u>	
固定負債合計		<u>24,680,489</u>	
流 動 負 債			
一時借入金		630,000	
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,323,153</u>		
企業債合計		2,323,153	
未払金		847,863	
引当金			
賞与引当金	26,595		
法定福利費引当金	<u>5,084</u>		
引当金合計		31,679	
預り金		<u>2,604</u>	
流動負債合計		<u>3,835,299</u>	
資 本 の 部			
繰延収益			
長期前受金		94,027,517	
収益化累計額	<u>△ 53,954,404</u>	<u>40,073,113</u>	
繰延収益合計		<u>40,073,113</u>	
負債合計		<u>68,588,901</u>	
資 本 金			<u>82,505</u>
剰 余 金			
資本剰余金			
受贈財産評価額	103,442		
国庫補助金	699,532		
道補助金	1,506		
一般会計負担金	2,573,905		
一般会計補助金	104,300		
工事負担金	2,380		
その他資本剰余金	<u>26,777</u>		
資本剰余金合計		3,511,842	
利益剰余金			
減債積立金	9,095,029		
建設改良積立金	2,000,000		
当年度未処分利益剰余金	<u>1,102,418</u>		
利益剰余金合計		12,197,447	
剰余金合計		<u>15,709,289</u>	
資本合計		<u>15,791,794</u>	
負債資本合計		<u>84,380,695</u>	

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は9,047,579千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

鉏路市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行するもの。主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道。古川・白樺・大楽毛処理区
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外の区域において執行するもの。市街化区域以外の人口集中地域で水環境の保全が必要な地域において整備を行った下水道。阿寒・阿寒湖畔・音別処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
営業収益	4,303,128	369,105	4,672,233
営業費用	4,814,415	718,765	5,533,180
営業損益	△ 511,287	△ 349,660	△ 860,947
経常損益	1,017,167	85,251	1,102,418
セグメント資産	74,104,745	10,275,950	84,380,695
セグメント負債	59,831,517	8,757,384	68,588,901
その他の項目			
他会計繰入金	1,174,041	421,269	1,595,310
減価償却費	2,936,701	418,190	3,354,891
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 404,665	△ 207,009	△ 611,674

当年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
セグメント資産	73,060,376	9,988,957	83,049,333
セグメント負債	57,638,126	8,378,456	66,016,582
その他の項目			
他会計繰入金	1,384,030	390,765	1,774,795
減価償却費	2,939,219	422,707	3,361,926
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 1,090,589	△ 283,226	△ 1,373,815

IV リース契約により使用する固定資産

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

未経過リース料相当額

1年内 4,524千円

1年超 10,810千円

計 15,334千円

V その他

- 1 貸倒引当金の取り崩し
当事業年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金20,201千円を取り崩す。
- 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し
当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金26,595千円を取り崩し、これに係る法定福利費引当金5,084千円を取り崩す。